

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第2回）
審議概要**

開催日及び場所	平成28年12月14日(水) 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長 委員 (以上、敬称略)	若杉 敬明 (ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融 研究所理事) 楠 茂樹 (上智大学大学院法学研究科教授) 中村 里佳 (さくら総合事務所 公認会計士) 久保田宏明 (監事) 山品 一清 (監事) ※ 内山隆太郎委員 (東京共同会計事務所 公認会計士) は、 ご都合により欠席
審議対象	○「平成28年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」 における6(2)理事長が定める基準【平成28年上半期契約分】 ・新規の競争性のない随意契約 ・一者応札・応募となった案件
審議概要	○事務局より定足数の確認が行われた。 ○平成27年10月から平成28年3月までに締結した新規の競争性の ない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検結果の 確認が行われ了承された。 ○平成28年4月から9月までに締結した新規の競争性のない随意 契約及び一者応札・一者応募となった契約について、全ての契約 の内容及び改善策等を記載した資料に基づき内容説明が行われ た。 ○あらかじめ各委員を事前訪問し、上記審議内容の資料をもとに説 明を実施した。

●平成27年10月から平成28年3月までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者
応札・一者応募となった契約の点検結果の確認に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約
(点検案件)

- ・九州支店新事務所における職員証明書を活用した入退室管理機器導入工事業務
- ・さいたま事務所における職員証明書を活用した入退室管理機器導入工事業務

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2) 一者応札・一者応募となった契約 (→の記載は機構の対応。以下同じ。)
(審議案件)

- ・宅配便及び封書サービス便の運送業務
- ・給与振込及び住民税の伝送サービス
→ (公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。)
- ・フラット35に関する広告 (四国支店)
→ (入札開始時期を工夫するとともに、公告期間を延長する。)
- ・住宅金融支援機構北海道支店の電力の調達

- （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・広域内線サービスの提供
 - （今回の入札と同程度の準備期間を設けて、各社の参加検討期間を確保する。）
- ・総合オンラインシステムサーバー化回線提供業務
 - （当面、同種の調達予定なし。）
- ・個人関係債権に係る担保物件のデータの整備業務
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・就職情報サイト（ナビサイト）の作成及び入構案内パンフレットの発送業務
 - （業務等準備期間を延長する。）
- ・マンションすまい・る債及びつみたてくんの各種手続業務
- ・証券化システム運用等業務
- ・総合オンラインシステム代行入力センター（沖縄帳票分）の設置及び運用等業務
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・住宅金融支援機構さいたま事務所の什器備品購入、設置工事等業務
 - （業務等準備期間を延長し、入札公告後の積極的な周知及びフォローを実施する。）
- ・贈呈用胡蝶蘭の購入及び発送業務
 - （これまでの入札説明書受領者を含む、胡蝶蘭の全国配送が可能な事業者への働き掛けを行い、応札の検討を依頼する。）
- ・住宅融資保険等システム等の運用管理及び保守業務
 - （資格等級を機構・全省庁ともに全等級に拡大する。）
- ・企業信用調査業務
- ・図書等の購入
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・本店ビル文書受発送業務の委託
 - （次回の入札時には、従業員の条件について、各社ヒアリングのうえ、必要に応じ、条件を変更する。）
- ・賃貸融資期中管理システム運用支援及び保守等業務
- ・コンビニエンスストアにおける機構団信制度特約料の収納に係る事務委託
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・総合オンラインシステムの改修（サーバ化移行・並行稼働対応）業務
 - （当面、同種の調達予定なし。）
- ・一般乗用旅客自動車供給（タクシー）
 - （公示開始時期が年末年始の業務繁忙期に該当しないように、12月上旬から開始するか、又は、1月中旬から公示する。）
- ・平成28年度金融・証券関連専門講座派遣研修
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成28年度上半期（平成28年4月から平成28年9月）までに締結した契約に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約

(審議案件)

- ・今回、該当なし

(2) 一者応札・一者応募となった契約

(審議案件)

- ・募集委託並びに債券保管委託及び元利金支払事務委託契約（住宅金融支援機構債券区第17回）
 - （公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・社内情報共有システム（Withシステム）に係るクライアントパソコン等の更改

調達業務

- （資格等級を機構・全省庁ともに全等級に拡大し、再リースを可とする案件については、参加確認公募への移行を検討する。）
- ・住宅融資保険システムの改修業務
→（公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・特定用途パソコン等の更改調達業務
→（再リースを可とする案件については、参加確認公募への移行を検討する。）
- ・企業信用調査業務
- ・住宅金融支援機構東海支店の電力の調達
- ・資産自己査定システムに係る地価データの納入業務
→（公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・資産自己査定システムに係る地図データの納入業務
→（当面、次回の調達予定は当面ないが、業務等準備期間を延長し、資格等級を全等級に拡大する。）
- ・九州支店（福岡市）車両運行管理等業務委託
→（入札説明書受領者に対し、入札公示後、入札参加の積極的な働きかけを行うとともに、人件費等の市場相場（状況）を的確に把握するよう努める。）
- ・フラット35に関する広告（四国支店）
- ・宅配便及び封書サービス便の運送業務
- ・Webによる事務用品の調達
- ・Webによるトナーの調達
- ・eラーニングの提供
→（入札公示後、入札参加の積極的な働きかけを行う。）
- ・平成28年度ビジネススクール（論理的思考力）派遣研修
→（公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・管理職者に対する360度評価システム提供
→（導入実績を、「過去3年以内」から「過去5年以内」に緩和する。）

意見・質問	回答
○案件No.9「九州支店（福岡市）車両運行管理等業務委託」に関しては、再度入札の時に1者となって落札となっている案件であるが、2度目以降の入札でも予定価格内に入らなかった場合、契約先が決まらないリスクに対して、どのように考えているのか。また、予定価格を変更するという可能性もあるのかどうかを説明してもらいたい。	→ 応札額が予定価格内に入らなかった場合は不落となり、再度の入札を行うことになる。その場合、案件に応じ、予定価格の内容を更に精査するケースや、業務の仕様等を再度確認した上で、仕様自体を変更のうえ、予定価格を変更することもある。一律の基準はなく、案件ごとに対応策を考えているというのが現状である。

■ 契約監視委員会コメント

- ・仕様書の見直し、準備期間の十分な確保、公告期間の見直し等、「改善可能な取組は実施されており、機構の取組みは妥当」なものとする。

● 報告事項

○一者応札、一者応募に係る改善方策の取組状況

→ 一者応札・応募に係る改善方策の取組状況が説明され、その中でも、複数年にわたり同一事業者による一者応札が継続し、かつ、今後も継続が見込まれる案件については、参加確認公募への切替えを検討し、現在の進捗状況が説明された。

○平成28年度上半期の契約状況について

→【参考】住宅金融支援機構の契約状況について（平成28年度上半期）の説明が行われた。

以上